

令和7年8月7日

令和7年度 給与改定所要額概算

以下は、地方公務員等について仮に令和7年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

所要額 7, 790 億円程度

内 訳	特定財源	義務教育費国庫負担金等 1, 110 億円程度
	一般財源	6, 680 億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考1) 上記所要額とは別に、会計年度任用職員分の影響額 990 億円程度

(参考2) 国家公務員等分の所要額 3, 340 億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：前田財政企画官、野口係長、遊佐
電話：(代表)03-5253-5111(内線23314、23327)
(直通)03-5253-5612